

2017年度 決算説明会資料①

〔 中期3カ年経営計画(2018～2020年度)
～ 成長の実現 ～ 〕

－ 2018年5月8日 －

京王電鉄株式会社

前半中期3カ年経営計画（2015～2017年度）の振り返り

<経営目標>

	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 中計	2017年度 予想	2017年度 実績
営業収益	4,162億円	4,189億円	4,300億円	4,342億円	4,346億円
営業利益	377億円	379億円	370億円	389億円	385億円
E B I T D A	737億円	730億円	720億円	748億円	748億円
親会社株主に帰属する当期純利益	194億円	211億円	200億円	230億円	238億円

<投資実績（3カ年累計）>

	中計	実績	差異
総投資額（*1）	2,692億円	2,469億円	△222億円
（うち、戦略投資）	（450億円）	（655億円）	（+205億円）

（*1）販売業・投融資を含む

<参考指標>

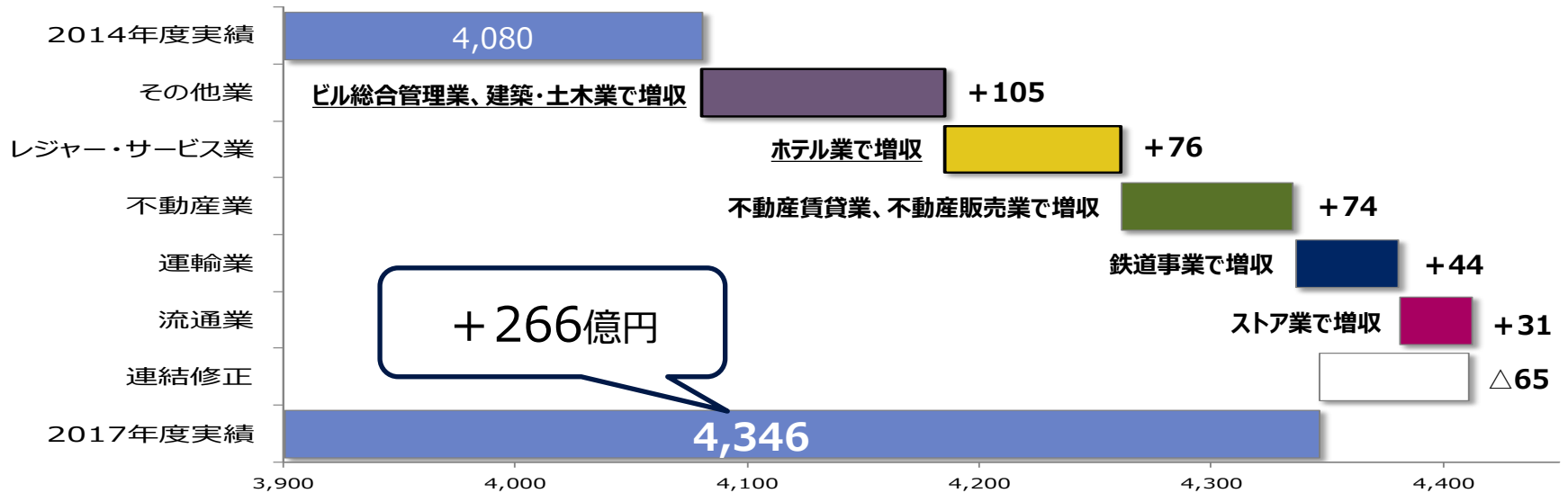
	2017年度中計	2017年度実績
D/Eレシオ	1.0倍程度	1.0倍
R O E	6.0%以上	7.0%

前半中計では「成長に向けた土台作り」として、積極的な投資を実施しながら
中計策定時の目標指標を達成した

営業収益・営業利益の変動要因（2017年度対2014年度）

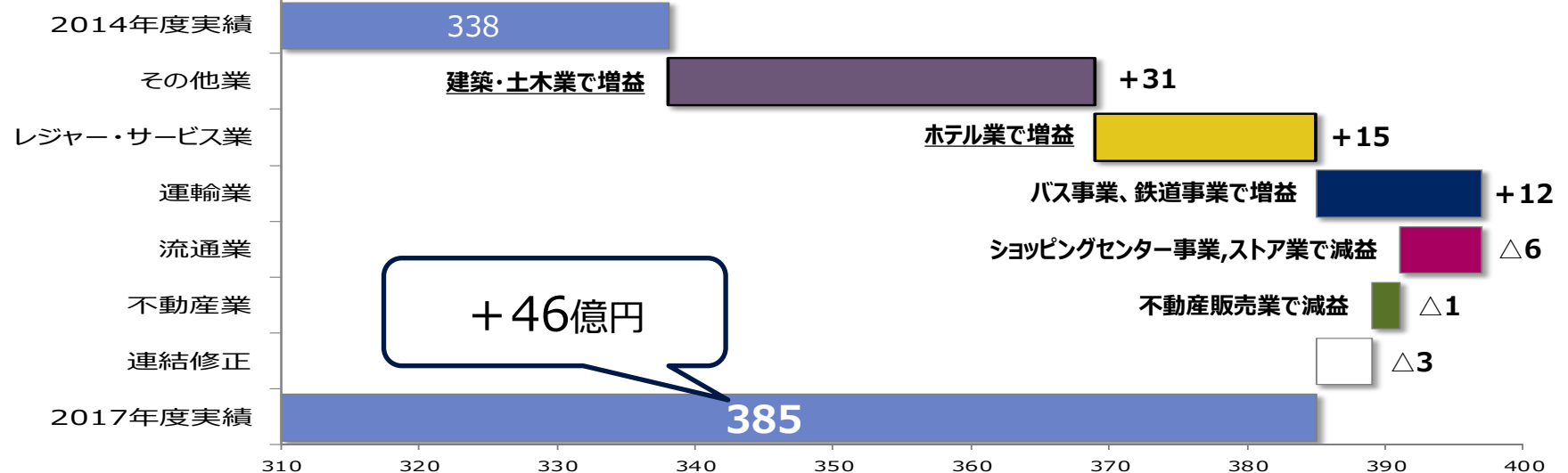
<営業収益>

（単位：億円）



<営業利益>

（単位：億円）



営業利益の変動要因（2017年度対2014年度：詳細）

セグメント	増減額	営業利益率	主な増減要因
その他業	+31億円	+4.2P (4.2%→8.4%)	・粗利益率の増加
レジャー・サービス業	+15億円	+1.2P (8.0%→9.2%)	<ul style="list-style-type: none"> ＜ホテル業＞ ・インバウンド需要の取込み ・高単価施策の推進
運輸業	+12億円	+0.6P (9.7%→10.3%)	<ul style="list-style-type: none"> ＜鉄道事業＞ ・輸送人員の増加 ＜バス事業＞ ・燃料費等の減少
流通業	△6億円	△0.5P (3.0%→2.5%)	・新規出店に伴う開業費用の増加
不動産業	△1億円	△4.7P (25.9%→21.2%)	・粗利益率の減少
連 結	+46億円	+0.6P (8.3%→8.9%)	

後半中期3カ年経営計画（2018～2020年度）の考え方

基本方針

将来の人口減少期や大規模投資期を盤石な体制で迎えるため、前半中計での戦略投資の収益化による成長を実現する

重点施策

<①既存事業の収益力強化>

- ・鉄道事業 : 収益力の強化（京王ライナー、ダイヤ改正等）、京王線（笹塚駅～仙川駅間）連続立体交差事業の推進
- ・流通業 : 既存商業施設の収益力強化、運営体制の効率化
- ・不動産業 : 販売業の推進、賃貸業の収益力向上
- ・事業の選択と集中 : 営業利益率向上、事業再編

<②成長分野の収益基盤化>

- ・ホテル事業 : 既存ホテルの収益力強化、京王プレミアホテルの開業
- ・シェア型複合ホテル事業・民泊事業 : シェア型複合ホテル10店舗体制の実現、民泊事業の収益化
- ・高山エリアにおける事業展開 : 高山グリーンホテルとの連携、中央高速バスとの連携強化
- ・海外事業(ミャンマー) : 都市型ホテル、サービスアパートメントの開業

経営目標

	2017年度 実績	2018年度 中期計画	2019年度 中期計画	2020年度 中期計画
営業収益	4,346億円	4,450億円	4,600億円	4,700億円
営業利益	385億円	395億円	430億円	480億円
営業利益率	8.9%	8.9%	9.4%	10.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	238億円	257億円	280億円	300億円
ROA	4.1%	4.3%	—	5.0%

(参考指標) 2020年度の見通し

ROE 7.6% (2017年度実績 : 7.0%)

EBITDA 850億円 (2017年度実績 : 748億円)

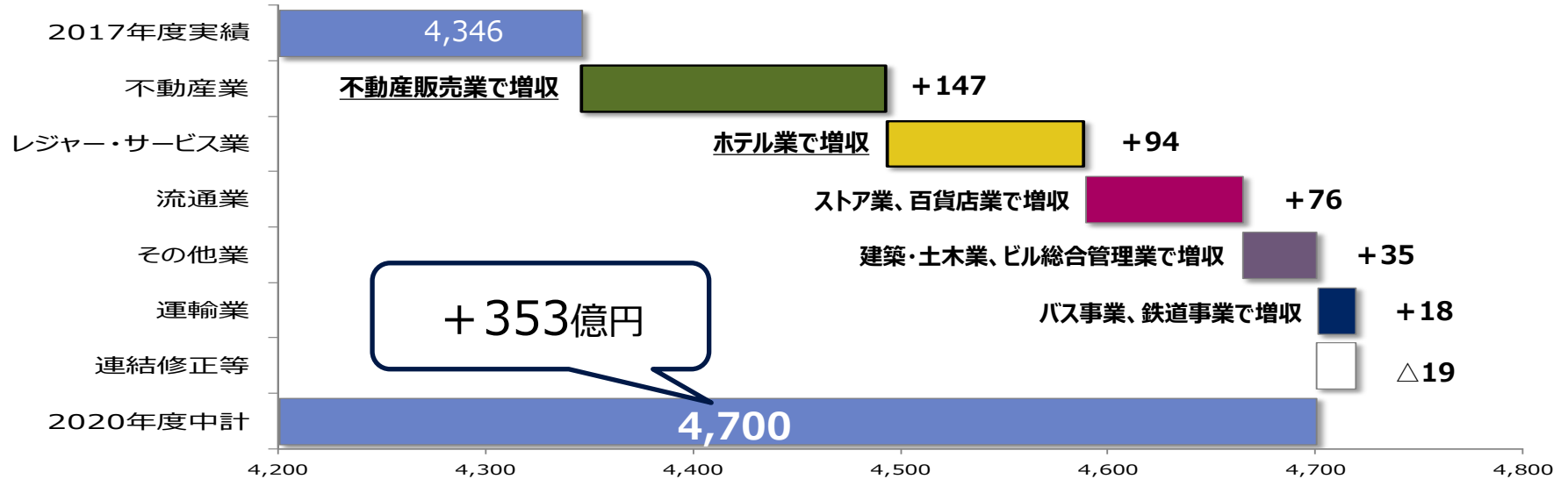
D/Eレシオ 1.0倍 (2017年度実績 : 1.0倍)

**既存事業の収益力強化と進行中の投資案件の収益化により、
ROAの構成要素である営業利益率につき10%台を目指す**

営業収益・営業利益の変動要因（2020年度対2017年度）

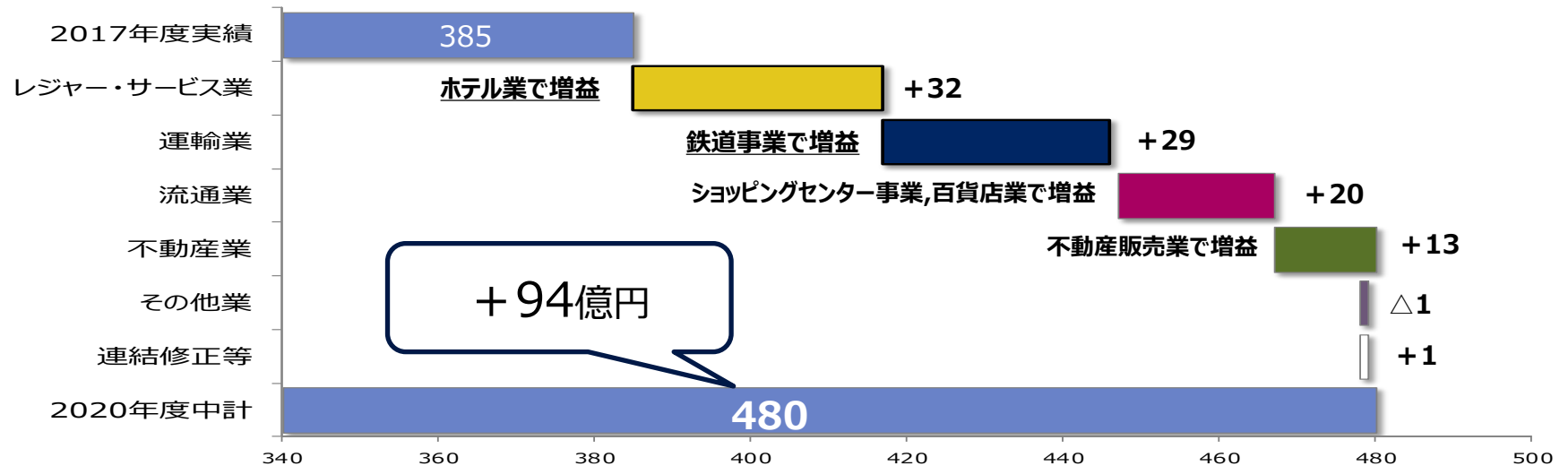
<営業収益>

（単位：億円）



<営業利益>

（単位：億円）



営業利益の変動要因（2020年度対2017年度：詳細）

セグメント	増減額	営業利益率	主な増減要因	想定リスク
レジャー・サービス業	+32億円	+2.8P (9.2%→12.0%)	<ul style="list-style-type: none"> <ホテル業> ・新店開業効果 ・インバウンド需要の取込み 	・インバウンドの動向変化
運輸業	+29億円	+2.1P (10.3%→12.4%)	<ul style="list-style-type: none"> <鉄道事業> ・増収策（京王ライナー、ダイヤ改正等）の実施 ・減価償却費等の減少 	<ul style="list-style-type: none"> ・沿線人口等の動向変化 ・人材確保の困難
流通業	+20億円	+1.1P (2.5%→3.6%)	<ul style="list-style-type: none"> ・新規出店、リニューアル ・インバウンド需要の取込み ・店舗等の運営体制効率化 	<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンドの動向変化 ・流通構造変化の加速
不動産業	+13億円	△3.1P (21.2%→18.1%)	<ul style="list-style-type: none"> ・販売業拡大による利益率変化 	・競合激化等の市況の変化
その他業	△1億円	△0.7P (8.4%→7.7%)	<ul style="list-style-type: none"> ・粗利益率の減少 	・人材確保の困難
連 結	+94億円	+1.1P (8.9%→10.0%)		

投資の見通し

<総投資額（※）の実績および見通し> （※）販売業・投融資を含む

前半中期3カ年経営計画
(2015~2017年度)

中期計画
(3カ年累計)

通常投資
2,242
(うち、鉄道事業投資 803)

戦略投資

450

総額：2,692億円

<戦略投資内訳>
ホテル・インバウンド 約200億円
沿線拠点開発 約400億円

実績
(3カ年累計)

1,813
(うち、鉄道事業投資 623)

655

総額：2,469億円

後半中期3カ年経営計画
(2018~2020年度)

中期計画
(3カ年累計)

2,001
(うち、鉄道事業投資 796)

<戦略投資内訳>
ホテル・インバウンド 約500億円
(うち、既定案件 約400億円)
沿線拠点開発 約100億円

613

総額：2,614億円

0 500 1000 1500 2000 2500 3000 (億円)

通常投資における連続立体交差事業や、戦略投資におけるホテル・インバウンド事業等、
前半中計からの継続案件（戦略投資の約7割）を中心に進捗させる

2021年度以降の見通し



本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。